チェコ
4 月の動き

政治・経済日誌

1 日●大統領府の発表によると、ゼマン大統領は 5 月の中国訪問の際、習近平国家主席と会談する予定。

3 日●財務省によると、1～3 月の財政収支は 47 億コルナの黒字。

●人事コンサルティング会社 Randstad の調査の結果、過去 6 ヵ月間に転職した国内被雇用者の割合は 20%で、前年同期調査時の 15%より増大した。転職の理由としては、より有利な条件（30%）、組織変更（24%）、変化への願望（18%）などが挙げられている。

4 日●ゼマン大統領は、新産業貿易大臣にイジー・ハヴリーチェック氏を任命した。

●ユーロスタットが発表した 2015 年のデータによると、貧困あるいは社会的排除の直接的恐れがある人の人口比は、チェコは 14.0%で、EU28 ヵ国中最低であった。最高はブルガリアの 41.3%。V4 最高はハンガリーの 28.2%。EU 平均は 23.7%であった。

5 日●チェコ経済新聞の報道によると、アサヒ・ビールの新欧州子会社 Asahi Breweries Europe の本拠地は、これまでプラズドロイのセールス＆マーケティング部門が置かれていたプラハに決定した。チェコ経済新聞の情報筋によると、プラハはまた、英国の EU 離脱とも関連して、IT 部門の本拠地となる可能性もあり、これに伴い国内専門家が新たに雇用される模様。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Michal Šenk）

●統計局によると、2 月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比 0.6%減少した。但し昨年 2 月は労働日数が 1 日多かったため、これを調整した数字は前年同月比 4.8%増、また前月比では+0.9%となっている。自動車部門（自動車売上・修理）は前年同月比 2.2%増（労働日数調整済＝3.1%増）。

●自動車輸入者連盟によると、1～3 月の乗用車（新車）売上台数は 68,059 台で、前年同期比 14%増大した。うち企業への売上が全体の 77%、個人向けは 23%を占めた。メーカー別ではトップはシュコダで 20,200 台（但しモデル・チェンジのため前年同期比 1%減）、以下フォルクスワーゲン（8,123 台、48%増）、ヒュンダイ（4,997 台、17%増）と続いている。

●下院は、建設法改正案を可決。これは建築許可取得過程を簡素化するもので、同案を草案した地方開発省のシュレフトヴァー大臣は、施行後は許可取得までにかかる期間が半減すると説明している。

●下院は、上院が条項を追加して差し戻した一連の税制改正法を、下院案のまま再び可決した。これは複数の子供を持つ者の免税額引上げ等を定めたもの。バビシュ財務相は、電子売上登録（EET）制度導入に関連して、ネット・ショップあるいは年間売上 25 万コルナ以下の自営業者に対する EET 義務免除を定めた項目の追加を求めたが、これは否決されている。

●内閣は、労働・社会福祉省が草案した社会保険法改正案を可決。これは被雇用者の社会保険料負担率を、扶養する子供の数により現状の 6.5%から 5%（2 人）、2.5%（3 人）、0%（4 人以上）に引き下げる旨を定めたもの。これによる国家予算支出増は 38 億コルナと見積もられている。バビシュ財務

相は同案に反対を表明していた。

6 日●中銀は為替目標を 27 CZK/EUR と定めた為替介入体制の終了を決定した。市場はこれを予想していたため、為替の大きな動きはなく、対ユーロ・レート 27 コルナから 26.76 コルナへの小幅上昇にとどまった。

●財務省は最新マクロ経済見通しを発表。その中で今年の GDP 成長率予想を 1 月発表時の 2.6%から 2.5%に下方修正、来年については 2.4%から 2.5%に上方修正した。またインフレ率は 2017 年 2.0⇒2.4%、2018 年 1.6⇒1.7%、失業率は 2017 年 3.9%⇒3.4%、2018 年 3.9%⇒3.3%にそれぞれ修正した。

●統計局によると、1・2 月の貿易収支は 179 億コルナの黒字であった。黒字額は前年同期比 20 億コルナ減少した。

●統計局によると、2 月の工業生産は前年同月比 2.7%減少した。前月比では 0.7%増。一方建設工事は前年同月比 7%減（但し労働日数調整済では△5.6%）、前月比 0.3%増。

●ゼマン大統領、テレビのインタビュー番組で、下院選挙日を 10 月 20、21 日に設定するとの意向を発表。

7 日●下院、外国人滞在法改正案を可決。これは滞在許可交付条件を厳格化するもので、雇用者が国家に対して負債を抱える、あるいは破産状態にある場合（「信頼できない雇用者」である場合）に、その被雇用者である外国人の就労カードが無効となりうること、あるいは滞在許可申請者が正当な理由なしに召喚に応じない、または虚偽の申請をした、あるいは偽造書類を提出したことが明らかになった場合、担当機関はその滞在許可交付過程を停止する権利を持つこと、出生証明書、婚姻証明書などの必要書類は原本提出が求められることなどを定めたもの。経済会議所はこれに対して、「信頼できない雇用者」の範疇には負債を抱える企業のみならず、些細な事務的ミスを犯した企業も含められ得るとして、同案に反対を表明している。

8 日●ルスノク中銀総裁は、チェコ経済の発展には、10 万人程度のウクライナ人労働者を受け入れるべきと述べた。

10 日●統計局によると、3 月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.6%で、前月の 2.5%より更に増大、中銀の予想を 0.3%上回った。前月比では 0%であった。

●労働局によると、3 月の失業率は 4.8%で、前月の 5.1%より更に減少した。求職者数は 356,112 人で、3 月の数字としては 2009 年以降最低を記録した。

●中国公式訪問中のシュレフトヴァー地方開発相は、今年第 1 四半期にチェコを訪れた中国人観光客の数は前年同期比 56%増大したと述べた。

●日刊紙「プラーヴォ」によると、韓国のネクセン・タイヤはトライアングル工業団地における工場建設許可を得た。2018 年末までに約 500 人雇用予定。

11 日●OECD によると、昨年チェコの賃金に対する所得税・保険料の割合は前年比 0.2%増の 43%で、加盟国 35 ヵ国中 8 番目に高かった。最高はベルギーの 54.0%で、以下ドイツ（49.4%）、ハンガリー（48.2%）、フランス（48.1%）と続いている。日本は 32.4%で 24 位。最低はチリの 7%。

●シュコダ・オートの第 1 四半期における全世界売上台数は 283,000 台で、前年同期比 2.1%増大し、1Q の数字としては過去最高を記録した。

●プラハ市評議会は、上海との姉妹都市協定を承認。市議会が承認すれば、協定締結が実現する。

●ユーロスタットによると、昨年第 4 四

半期におけるチェコの住居価格の前年同期比上昇率は 11%で、EU28 ヵ国で最高を記録した。EU 平均は 4.6%、ユーロ圏平均は 4.1%であった。

12 日●チェコ経済新聞が統計局のデータを元に報道したところによると、国内食品・飲料価格は 2013～2016 年の間ほぼ横ばい状態であったが、今年第 1 四半期における食品・飲料価格は、前四半期比 3.7%上昇した。チェコ農業・食品会議所によると、チェコの食品価格が比較的高い原因の一つは、大型チェーン店のマージンの高さにある。市場調査会社 GfK とチェコ商業・観光連盟の調査によると、10 大チェーン店での食品購買額が全食品支出額に占める割合はチェコで 80%で、ポーランド（54%）、ブルガリア（36%）、ウクライナ（16%）などと比較すると極端に高い。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Michal Šenk, Kateřina Adamcová）

●日刊紙「プラーヴォ」の報道によると、下院は、チェコ経済会議所が草案した「法令電子システム（PET」導入を定めた法案の審議を開始予定。PET は企業・自営業者の法定義務をインターネット上で管理することを可能とするシステムで、同法が可決されれば 2018 年より導入されることになる。各党は一様に賛意を表明している。

●チェコツーリズム（チェコ観光局）によると、2016 年にチェコを訪れた外国人観光客の数は 3,110 万人で、前年比 11.7%増大し、過去最高を記録した。うち 1,620 万人がチェコ国内で宿泊していない、滞在期間が 1 日未満の観光客、260 万人がトランジット観光客。観光客の国内消費額は合計 2,280 億コルナと見積もられている（前年比 10.5%増）。

●KPMG が実施した食費調査の結果、1 ヵ月 2,000 コルナ以下と回答した人は全体の 47%（うち 2,000 コルナ＝約 25%、1,000～1,500 コルナ＝約 20%）で、前年比 5%減少した。2,000～2,500 コルナ＝約 20%、2,500～3,000 コルナ＝15%。また 3,000 コルナ以上と回答した人の割合は 11%で、過去 5 年間で倍増した。

●中国訪問中のシュレフトヴァー地方開発相は、プラハ＝昆明市（雲南省）間直行便就航が今年上半期に実現する可能性があると述べた。これが実現すれば、北京、上海、成都に続き 4 番目の直行便就航都市となる。同相は、昆明便は東南アジアからのアクセスが良いことから、この地域の人々とチェコ人観光客の往来も活発になることが期待されると指摘した。

13 日●金属加工機械メーカーŽďas（ジュジャス、本社：ジュジャール・ナド・サーザヴォウ＜東ボヘミア＞）は、㈱中村鉄工所（本社：愛知県小牧市）と 2 億コルナ相当の機械売買契約を締結した。「中村鉄工所は既に 80 年代初頭よりジュジャス・ブランドのプレス機械を使用しており、両社間には信頼関係が築かれている」と Žďas 社は説明している。Žďas 社の大株主は中国の CEFC 社。

15 日●バビシュ財務相は雑誌のインタビューで、ユーロ導入および EU 内における更なる統合措置に反対との姿勢を明らかにした。

18 日●チェコ経済新聞の報道によると、中国の CEFC 社は、同社が所有するプラハのサッカー・チームのホームグラウンド「Eden」サッカー場を、Eden Arena 社より買収した。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Adam Váchal）

●ボヘミア・モラビア労組連合のヨゼ

フ・ストシェドゥラ議長は、ソボトカ首相との会談後の記者会見で、労組は最低賃金を現在の 11,000 コルナより 2018 年には 12,500 コルナ以上に引き上げるよう要請したと述べた。一方首相は「最低賃金は平均賃金の 40%以上であるべき」との見解を繰り返した。2016 年第 4 四半期の平均賃金は約 29,300 コルナ。

●チェコ産業連盟は、チェコ経済発展に向けての優先事項として R&D、インダストリー4.0、労働市場、教育の支援を挙げた。またユーロ導入に関しては、政治的な問題になっていると指摘しながらも、産業連盟はユーロ導入を支持するとしている。

19 日●チェコ経済新聞の報道によると、シュコダ・オートは上海のモーターショーで、その最初の電気自動車プロトタイプ「Vision E」を紹介。2020 年にはチェコ国内にて製造開始が計画されているが、最終決定にはまだ至っていない。これに先立って同社は、「Superb」のプラグイン・ハイブリッドを 2019 年に欧州市場に紹介する予定。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Ondřej Běhal）またシュコダ・オートは、中国における代替燃料車、SUV 等既存モデルの生産拡大のため、向こう 5 年間に 20 億ユーロ（約 540 億コルナ）を投資する予定。2020 年までに中国国内での年間製造台数は、昨年の 317,000 台から 600,000 台に増大するとみられている。

●チェコ経済新聞の報道によると、チェコ産業連盟のヤロスラフ・ハナーク総裁は、「チェコはできるだけ早い時期にユーロを導入する必要があるが、現状では 2021 年ということになる。導入条件は既に全て揃っている。あとは政治的決定を待つのみの状態にある」と述べた。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Vojtěch Kubát）

●ゼマン大統領は、下院選挙投票日を 2017 年 10 月 20 日（金）、21 日（土）と定めると公式に宣言した。

●上院は、病欠保険法改正案を可決。これは父親に対しても子供誕生後 6 ヵ月間に 1 週間の「産休」をとる権利を与えることを定めたもの。休暇中の給与は、病欠保険より賃金基本額の 70%が支給される。

20 日●日刊紙「プラーヴォ」の報道によると、人手不足対策として囚人を雇用する企業が増えている。但し企業の敷地に通える囚人はごく限られているため、作業所を収監所内あるいはその近辺に移す企業も出てきた。

●労働・社会福祉省の調査報告によると、ロボットの導入により、今後 20 年間に雇用ポストの 10%（約 40 万件）が消滅する可能性があるが、人口老齢化により、就労人口は同様の割合で減少すると予測される。

●プラハ空港管理局によると、第 1 四半期にプラハのヴァーツラフ・ハヴェル国際空港を利用した乗客数は 270 万人で、前年同期比約 19%増大した。

●債権回収会社 Creditreform によると、第 1 四半期の国内企業倒産宣告数は 504 件（うち自営業 273 件）で、前年同期比 16 件増大した。

21 日●チェコ経済新聞の報道によると、オーストラリアの採鉱会社 European Metals がオーストラリア証券取引所で発表したところによると、同社のプレ・フィージビリティ・スタディの結果、北ボヘミアのツィーノヴェッツのリチウム埋蔵量は採掘に十分値する。同社は 2020 年以降、21 年間に埋蔵量の 10%発掘を目指すが、その価格は 5 億 4,000 万 USD と見積もられている。（出

所：Hospodářské noviny、記者名：Martin Biben）

●財務省によると、3 月末現在の国家債務は 17,886 億コルナで、昨年 12 月末より 1,752 億コルナ増大した。国民一人当たりでは 169,000 コルナ。

●自動車工業会によると、第 1 四半期における国内乗用車生産台数は 387,342 台で、前年同期比 10.7%増大し、過去最高を記録した。メーカー別内訳はシュコダ・オート 232,327 台（19%増）、現代 98,100 台（8%増）、TPCA 56,915 台（10%減）となっている。

●財務省の「チェコ収斂プログラム」によると、昨年 12 月に導入された電子売上登録制度効果としての税収増額は、2017 年、2018 年合わせて 226 億コルナと見積もられている。

23 日●チェコ電気自動車産業連盟（ASEP =Asociace elektromobilového průmyslu）によると、2016 年末現在チェコ国内に設置されている充電スタンド数（1 ヵ所に複数の機器が設置されている場合、機器の数で計算）は 330 で、前年比 50 台増。

24 日●チェコ・ビール生産者連盟によると、昨年の国内ビール醸造所の生産量は 2,050 万ヘクトリットル（但しビール醸造所が生産しているノンアルコール飲料も含む）で、前年比 1.9%増大し、過去最高を記録した。一方国内ビール消費量は 1,640 万ヘクトリットルで、前年比 20 万ヘクトリットル増。但し消費量増大要因は人口増で、人口一人当たりの消費量は年間 143 リットルで横ばい。

●4 月上～中旬に 15 歳以上の人 984 人を対象に実施された支持政党に関する世論調査によると、トップの ANO の支持率は 33.5%で前月比 1%増、一方 2 位のチェコ社会民主党（CSSD）の支持率は前月の 22%から 16%に大幅減少し、2013 年 11 月以降最低を記録した。3 位以下は次のとおり：ボヘミア・モラビア共産党（KSCM、12.5%）、市民民主党（ODS、10.5%）、キリスト教民主連合＝チェコスロバキア人民党（KDU=CSL、7.5%）、TOP 09（6%）

●統計局によると、2016 年貧困層（月間収入が収入中間値の 60%＝10,691 コルナ＜単身世帯の場合＞以下の世帯）に属する国内人口は全体の 9.37%であった。チェコの貧困層の割合は長期的に 9～10%の間で動いているが、これは EU 平均（2015 年 23.7%）を大幅に下回っており、アイスランド、ノルウェー等とともにチェコは欧州で最も貧困層の少ない国家グループに属している。

●ユーロスタットによると、チェコの昨年の国家債務の GDP 比は 37.2%（前年の 40.3%より減少）で、EU 28 ヵ国で 4 番目に低かった。EU 平均は 83.5%。

25 日●チェコ銀行連盟は経済・金融見通しを発表。2018 年には政策金利が現在の 0.05%より 0.4%に引き上げられるものと予想している。

	2016	2017	2018
Real GDP growth in pct	2.4	2.6	2.7
Average unemployment rate (Labour Ministry) in pct	5.5	4.5	4.4
Average nominal wage	4.2	4.6	4.5
Inflation rate - CPI (consumer price index) - average in pct	0.7	2.4	2.0
Real growth in household consumption in pct	2.9	2.8	2.6
Kc/EUR exchange rate - average	27.03	26.50	25.80
CNB's 2W repo rate - average in pct	0.05	0.05	0.40

●開発業者 Trigema によると、第 1 四半期末現在プラハ市内の住宅家賃（月額）は平均 1m2 当たり 300 コルナであった。

最高はプラハ 1 区で 373 コルナ、以下 2 区 364 コルナ、3 区 306 コルナとなっている。市内で最も安い地域は 10 区で 251 コルナ。一方全国地方別でプラハに次いで高いのは、南モラビア（225 コルナ）で、以下フラデツ・クラーロヴェー地方（187）、中央ボヘミア地方（185）。最も家賃の低いのはウースチー地方で 134 コルナ。

26 日●非政府組織「国境なき記者団」（本部：パリ）が発表した 2017 年度世界報道自由ランキングで、チェコは 180 ヵ国中 23 位で、昨年の 21 位より後退した。トップはノルウェーで以下スウェーデン、フィンランド、デンマークと上位は北欧諸国が占めている。最下位は北朝鮮。日本は 72 位。

●プラハ空港管理局によると、5 月 15 日より、爆発物持込防止を目的とした、乗客の預け入れ荷物のランダムチェックを開始する。これはチェックイン後の預け入れ荷物チェック過程（従来はレントゲンのみ）の中でなされるもので、乗客は立ち会わず、保安係官が監視カメラ付きの特別室で荷物を開いて行う。そのため鍵の損傷を避けるため、空港管理局は TSA ロック使用、あるいはラップによる包装などを推薦している。またこのチェック過程において何らかの損害が発生した場合には、乗客は利用した航空会社のカウンターでクレームを行う。その後クレームは航空会社から空港へと引き渡され、最終的には空港が補償措置をとることになる。

27 日●コンサルティング会社 IDC が国内中・大企業を断対象に実施した調査の結果、全体の 1/3 が既にデジタルトランスフォーメーション（クラウド、モビリティ、ソーシャル・テクノロジー、ビッグデータ、IoT、人工知能、バーチャルリアリティ、3D プリント、ロボティックス、セキュリティテクノロジー等）を既に開始していると回答。また近い将来開始を予定している企業は全体の 1/5 であった。

28 日●大統領は、複数の子供を持つ者の免税額引上げ等を定めた一連の税制改正法に署名した。

30 日●内閣が下院に提出した昨年の国家財政最終報告書案によると、昨年の公共部門被雇用者の平均賃金は 28,393 コルナで、前年比 1,501 コルナ増大した。